

朝鮮労働党創建 75 周年、涙の演説と世界最大の戦略兵器

10月10日、ピョンヤン駅の時計台の針が午前零時を指すと同時に鳴り響いた鐘の音を合図に始まった朝鮮労働党創建75周年を祝う閲兵式。金正恩委員長は冒頭の演説で、これまで空前絶後の艱難辛苦の中でも、党を信じ苦楽を共にしてきた全人民に何度も感謝の意を表した。特に、新型コロナの防疫対策に忠実に従ってくれたすべての人民と台風被害の復旧に尽くした人民軍将兵とピョンヤン市党員の献身を大きく称えながら涙を流した。就任8年余りの若き最高指導者が朝鮮のすべての人々に「わが領袖」と心から慕われているゆえんである。そして、最高指導者と執権党、軍隊と人民が家族の様に一つになっているところに、この国の最大の強さがある。金委員長はまた「朝鮮労働党が自らの革命軍隊をどう育て、その威力がどれほど強くなったかをはっきりとわかるようにする」と言明し、見事にリニューアルされた多様な通常兵器とさらにバージョンアップされた数々の戦略兵器を披露した。圧巻は何といっても、新型SLBM「北極星4号」と最後に表れた22輪の発射台付きトラックに搭載された世界最大のICBMだろう。そして金委員長は「残るは、わが人民がもうこれ以上苦勞せず、豊かで文化的な生活を十分に享受できるようにすることだ」と宣言したが、来年1月の朝鮮労働党第8回大会では、そのための新たな5ヶ年経済戦略とそれを具体化した実行計画が示されることになろう。

一方、米国で11月3日に行われた大統領選挙では、バイデン候補の当選が現実になったようだ。選挙中の彼の姿を見る限り、プッシュ政権下の2001年8月と11月にピョンヤン訪問を二度も試みた上院外交委員長当時の面影はまったく見られなかった。年のせいでその記憶さえも消え失せてしまったのかもしれない。大統領に誰がなろうと、米国側には対朝鮮敵視政策を転換し共存の道を進む以外に選択肢はない。新しい大統領がそれを再確認するまで、さらに時間を要するかもしれないが、時間はすでに朝鮮側にある。今回の閲兵式はそれを実証した。

【目次】

涙に込められた人民愛	カン・ホソク	民プラス記者	1
アメリカは北朝鮮の核兵器を受け入れるべきだ			2
	ドグ・バンドウ	ケイト研究所・上級研究員	
朝鮮労働党第8回大会の意味と展望	金志永	朝鮮新報社編集局長	4
北はいつ「怪物ICBM」を作ったのか	吉倫亨	ハンギョレ新聞記者	6
北朝鮮は新しい兵器を披露し、トランプの核管理の失敗を示した			9
	アレックス・ワード	米メディア『ヴォックス』記者	

★トピックス

○ 米中央情報局の驚くべき洞察力、しかし…	鄭旭堤・平和ネットワーク代表	12
○ そこが知りたいQ&A：「80日戦闘」の目的は	朝鮮新報	13
○ 朝鮮学校の子どもたちに学ぶ権利を！	国際宣言に1万人超	14
○ 「学生支援緊急給付金問題」、賛同者のさらなる拡大を！		16
○ 朝鮮新報の電子版が新しくなりました！		17
○ 幼児教育類似施設を「新たな支援策」の対象にするよう求める署名について		18
★朝鮮半島日誌 (2020/08/27~2020/11/12)		20

涙に込められた人民愛

カン・ホソク記者

『民プラス』 10月12日

10月10日、朝鮮労働党創建75周年閲兵式で演説中に流した金正恩委員長の涙が話題だ。金正恩朝鮮労働党委員長は「予想外に出くわした防疫戦線と自然災害復旧戦線で人民軍将兵が発揮した愛国的かつ英雄的な献身については、誰しも感謝の涙を流さずにはいられません」とメガネを外して涙を見せた。

当局の緊急防疫施策に忠実に従った人民への感謝と、最高指導者の手紙一通で台風被害復旧支援に乗り出した平壤の党員への感謝と申しわけなさが交差したと見られる。

コロナ事態が勃発すると、朝鮮労働党中央委員会の政治局会議と政務局会議などの主要会議で全6回、コロナ19に対する高強度の防疫対策が打ち出された。

北の当局は、コロナ19の感染者が出ていないにも関わらず、マスク着用や消毒、登校延期など過度な防疫対策に心血を注いだ。「感染者もいないのに、ここまでしなければいけないのか」という不満が出て当然だ。

しかし、当局の選択と最高指導者の決意を絶対的に信じている北の住民は、黙って防疫施策を実践した。その結果、世界的に3千7百万人を超える感染者が発生したが、北はコロナ19の完全な清浄地帯となった。

金正恩委員長はこの日の演説で、当局のこのような防疫実績を誇るのではなく、「一人の悪性ウイルス被害者もなく、みな健康であってくれて本当にありがとうございます」と人民に感謝の挨拶を伝えた。

台風9号「メイサーク」が咸鏡南北道の海岸沿線地帯を襲い、1千世帯の住宅が破壊された時、金正恩委員長は直筆で首都・平壤の党員に手紙を書き、首都党員の師団を組織し、台風被害の復旧支援に立ち上がろうと訴えた。

首都の党員は一日の間に1万2千人の定員を満たし、ある党員は申請もせずにこっそり被災地に駆け付けた。のみならず、党創建日前まで台風被害復旧活動を終わらせる任務を前倒しで遂行した第2首都党員師団は、咸鏡南道金策市の復旧を終えると平壤へ帰行せず、自ら他の被害地域に向かう感動的なシーンを演出した。

金正恩委員長はまた、咸鏡南道。検徳地区の台風被害復旧に関する党中央軍事委員会命令書に署名し、人民軍将兵を台風被害復旧に投入した。

動員された軍人建設者は、江原道・金化郡、咸鏡北道・金川郡、黄海北道・銀波郡の一帯に1ヶ月で5千世帯の住宅を建設し、今も建設を続けている。

このように、金正恩委員長が防疫と災害復旧に出た軍将兵と労働者、首都党員への感謝と申しわけなさに涙を流すと、数十万人のパレード参加者も一緒に泣き一心団結の威力を誇示した。

金正恩委員長の演説でもう一つ目を引いたのは、「天のようで海のようなわが人民のあまりにも厚い信頼を受けるだけで、ただの一度も満足に答えることができず、本当に面目ありません。」とした部分である。

一国の最高指導者の公の場での演説としては異例と言わざるを得ない。すべての功労と名誉を人民に贈る金正恩委員長の謙譲から、愛民政治を垣間見ることができる。

金正恩委員長が愛民を強調したのは今回が初めてではない。2013年1月1日、北の最高指導者となった最初の新年辞で「すべてを人民のために、すべてを人民大衆に依拠して！」というスローガンを示し、愛民路線を確固にした。そして金正恩委員長は、幹部た

ちに「領袖に仕えるように人民を奉じていこう」と訴えた。

事実、われわれは北の社会が金日成主席と金正日総書記をどのように奉じてきたかをしっかり見てきた。ところが、朝鮮労働党と国家機関の幹部らに両指導者に仕えるように人民に奉じていこうと、何にも比較することができなかった領袖の最高尊厳と人民を対等な地位に置いたのだった。この言葉を聞いた幹部たちが受けた衝撃は如何なるものであったか。幹部も幹部だが、この言葉を聞いた人民の心はまた、どうだったであろうか。他でもない自分たちの指導者が、幹部に領袖に仕えるように人民である自分たちに奉じろといったのである。

いつであったか、金正恩委員長は「人民を天とみなし、人民が望むなら空の星をも摘み、石に花を咲かせなければならない」と強調し、「全党が偉大な人民のために滅私服務しよう！」というスローガンを朝鮮労働党庁舎に刻ませた。

金正恩委員長の人民への思いをすべて知ることはできない。しかし、いつもの行事の時のように、「偉大な朝鮮労働党万歳！」と言わずに「偉大な人民万歳！」と締めくくったこの日の演説で、金正恩委員長の人民観を再度考えずにいられない。

アメリカは北朝鮮の核兵器を受け入れるべきだ

ドグ・バンドウ ケイト研究所・上級研究員

米誌『ナショナル・インタレスト (国益)』 2020年10月5日

もし、トランプ大統領が11月3日の大統領選挙で負けたら、彼のもっともドラマチックなイニシアティブある北朝鮮の金正恩最高指導者への関与も、彼の大統領任期と共にとの消えてなくなるのであろうか。ワシントンの多くの者たちはそう願っている。

トランプのイニシアティブは、冷笑の的として受け止められている。ワシントンポストのジョビー・ワリックとサイモン・デンニャーは最近、トランプと金正恩が、ありえない親密な関係を築く中で、金正恩がどのように核プログラムを拡大しているのかについて書いた。非拡散研究センターのジェフリー・ルイスは、「北朝鮮は核兵器の製造とミサイル・システムの開発を止めていない。それらを誇示していないだけである」と述べた。

この話は若干のショックと息苦しさを帯びていた。米朝両リーダーは友好的な書簡を好意的に交わしているが、「金正恩は違った種類の錯覚を起こさせるのに忙しかった。6カ所のミサイル基地で、労働者たちが迷路のように入り組んだ新しいトンネルとえんぺい壕を掘る間、トラックが地下の建設現場から岩を運び、北朝鮮がいかさま賭博のサイコロのように兵器を移動できるようにした。米国と南朝鮮の前職や現職の当局者たちや国連の専門パネルによるレポートによると、その間、首都の南東部では、新しい15個の核爆弾に相当するウラニウムを製造している工業団地の向こう側に新しい建物が出現した」。

11月3日の大統領選挙に誰が勝とうと、この現状認識が将来の米朝関係に適用されるべきである。

しかし、それは予想できたはずである。問題は、両国が対話をしていなかったということだけではない。両国が何年もの間、対話をせず、取引をしてなかったということが問題である。そして、合意がない間、朝鮮民主主義人民共和国(以下朝鮮)がその計画を止める機会は皆無にしてしまったということである。もとはと言えば、オバマ政権が「戦略的忍耐」という政策で、米国の同盟国である南朝鮮との関係を強化することをより好み朝鮮を無視したので、朝鮮はウラニウムの再処理を進め、核実験を行ったのである。

第一に、北朝鮮は核プログラムに全力で取り組んでいる。金日成は、まともな妥協があ

れば、初期段階に交渉で核を放棄していただろう。この北朝鮮の偉大な指導者が、1994年に予定された南朝鮮の金ヨンサム大統領との首脳会談の2週間前に逝去することで、絶好の機会が失われたといえる。二人は非核化で取引し、それを実行したかもしれない。

その瞬間は遠い昔に過ぎ去った。政府というのは、現存する核兵器よりもさらに優れた兵器をつくり出したいとより強く思うものである。技術をマスターし、武器の開発に対してより多く投資し、ミサイルなどの必要な補助装置を製造すれば、生き残りを心配するほどの政権も、そのすべてを捨て去ろうとはしないだろう。法的拘束力のない善意の約束なら、なおさらである。核兵器を放棄した唯一の核保有国は南アフリカだが、それは、白人政権が迫りくる多数派の黒人政権にその明け渡しを拒否することを決めたからである。

第二に、米国の脅威がピョンヤンを核戦力の創造と維持、拡大へと増々駆り立てている。米国大統領は、「炎と怒り」の警告などの熱狂的で扇動的なレトリックに傾き、国の政策立案者たちは、爆撃機を飛来させ沿岸に軍艦を送れば、朝鮮の当局者たちが恐怖で机の下に縮こまりワシントンに膝まづくだろうと想像している。しかし、それどころか、このような米国の軍事力の確証は、朝鮮政府に、コストを度外視してでも自らを防衛する決断を強いている。

どういう訳か、米国の首都に集まった熱烈なタカ派は、アメリカ人だけが勇敢で献身的かつ断固としており、国粹的で外国の圧力に抵抗する準備が出来ていると思込んでいる。世界の他のすべての人々は弱虫で臆病であり、最も極端な米国の要求にも従う準備が出来ていると見ている。事実上、米国以外の人々も脅された時は、指導者の周りに結束して自らを防衛し、軍事力に多くを投資し、外国の敵に反対するために必要な金を支払うなど、典型的なアメリカ人のように振舞っている。情報がコントロールされ、反対派が非合法化されている権威主義的な体制下ではなおさらである。

第三に、ワシントンの振る舞いは、米国は脅威であり、信用できない交渉相手であるということを示している。もちろん、ピョンヤンも信用すべきでない。しかしそれは、北朝鮮の恐怖が非合理的であるということの意味するものではない。

冷戦後の世界において、ワシントンは、パナマ、ソマリア、ハイチ、ボスニアのセルビア人、セルビア、イラク（2度！）、アフガニスタン、リビア、シリア、イエーメンなど多くの国々に対し、威嚇と爆撃、侵攻と干渉など、どの国よりも最も軍事的な政策を取ってきた。過去20年間、米国の軍事行動の結果、数十万もの外国の人々が死亡した。数十万人もである！

外交に関しては、ほとんどすべての過去の枠組み合意の実現を渋り、つじつまを合わせず遅らせた。ワシントンは、査察の結果を無視し、イラクに核プログラムがあること示唆する証拠を操作した後、イラクを攻撃した。米国とヨーロッパは、リビアとの非核化交渉を成立させたが、体制転換が可能だと見るや否や、それを支援した。トランプは、イランと慎重に交渉して成立させた取引を放棄し、壊滅的な制裁でテヘランに事実上の降伏を強要しようとした。ワシントンは、同様にその他の脆弱な政権に対して、中でも注目すべきは、ベネズエラとシリアであるが、これらの国々に対して「最大の圧力」政策を採用した。トランプ政権の言葉を信じるのは皆、愚か者であり、その寿命も長くない。

第四に、熟練した交渉人は誰もが自らのテコを放棄したりしないものである。着実に増加する核活動は、米国が取引せざる得なくなる圧力になっている。なのに、どうして金正恩がそれを放棄するだろうか。ワシントンはそれを認めないかもしれないが、米国は懇願者である。米国は北朝鮮に明らかに、成功したミサイルと核プログラムを放棄するよう頼んでいる。トランプと金正恩が「ラブレター」を交換している時に何かが起こると押し量りながら交渉している間にピョンヤンが核活動を止めると期待するのは、非現実的で空想的でさえある。いずれにしろ、米国の圧力も経済制裁という形で依然として続いている。

第五に、現実を認めないのは馬鹿げている。ワシントンの政策コミュニティー内に、朝鮮が核兵器を放棄すると信じている者は実際には誰もいない。結局、米国政府の「悪い子リスト」に載っている国の良識ある指導者が、どうして外国の攻撃を最も抑止する武器を自発的に明け渡すだろうか。しかし、この明白な事実の認識に対する反対は、ほとんど変わらぬまま残っている。

不幸にも、不可能な目標設定がリンゼイ・グラハム上院議員のような狂人的主戦論者を鼓舞している。彼は、米国による予防的軍事攻撃で起こる核戦争が「ここ(米国)ではなく」、「向こう(朝鮮半島)で」起きるので、大きな打撃にならないと提唱してきた。数十万人、いや数百万人の死傷者が出る可能性があるということを想定するなら、このような態度は、明らかに無責任であり、まったくもって気が狂っている。

一部の分析家たちは、金正恩やその後継者が最終的には降参するだろうとの希望をもって、北朝鮮に対する制裁を永遠に増大させ、中国やロシアもターゲットにすることを支持している。今の失敗した政策への倍賭けを続ければ、奇跡が起こるかもしれないとでもいうのだろうか！しかし、キューバの共産主義政権は 60 年間、増大する強力な経済制裁にさらされてきたが、いまだにワシントンが望むように崩壊していない。ベネズエラ、シリア、ロシア、イランに対する今までの制裁も失敗してきた。北朝鮮に対する経済制裁は、和解と屈服どころか、天変地異的な破綻を引き起こすことになるだろう。北朝鮮は一連の異なる惨事を引き起こす兆候を見せるであろう。

間違いなく、金正恩が権力を握って以降そうしてきたように、ピョンヤンはみずからの兵器をさらに拡大させるであろう。その結果、北朝鮮は手に負えない核保有国になるであろう。

米国が何もしないということは、北朝鮮がさらに多くのことをするという意味する。爆弾投下もさらなる制裁も答えではない。残る答えは外交である。11 月 3 日の大統領選挙で誰が当選しようと、トランプのイニシアチブは、幅広い既成支配勢力が反対しようとも、生き続くべきであり、本当に生き続けねばならない。(“America Must Come to Terms With North Korea’s Nuclear Weapons” By Doug Bandow, National Interest Online on October 5, 2020.)

朝鮮労働党第 8 回大会の意味と展望

金志永・朝鮮新報編集局長

朝鮮新報 9 月 1 日

党大会を分岐点として人民の運命と生活で大きな転換をもたらし、国家が新たな飛躍をとげていくことは朝鮮労働党の伝統である。来年 1 月に召集される第 8 回党大会も、朝鮮が社会主義強国建設で新たな前進をとげていくうえで、画期的な里程標になるだろう。

主体的な力を蓄える工程

第 7 回党大会(2016 年 5 月)から今日に至る期間、朝鮮の内外情勢は大きく変わった。第 8 回党大会を招集した党中央委員会決定書には「社会主義強国建設に向けた今までの 5 年間の事業で成し遂げられた経験と教訓を分析総括し、わが革命の発展と情勢の新たな要求に基づいて、正しい闘争路線と戦略戦術方針を提示する」と明かしている。

歳月が流れ、情勢が変化したからといって、そのまま新たな前進がもたらされるものではない。何よりも主体的な力を強化しなければならない。チュチェ思想の旗を掲げた朝鮮労働党は、つねに革命と建設の勝敗の根本的な原因を客観的条件に求めるのではなく主

体に求め、革命と建設を推し進めていくための方法論も、主体を強化しその役割を高めるプロセスの中で確立する。

主体の力を強化するための事業を優先せず新たな成果を期待するのは、チュチェ思想の見地から言えば、木を育てずして実をとることと同じである。

第8回党大会では、7回大会の決定を貫徹する過程で確認された偏向と欠陥を全面的に、立体的に、解剖学的に分析総括し、党と政府の前に与えられた新たな闘争段階の戦略的課題を討議決定することになる。これは主体を強化し、その役割を高めるうえで必要不可欠なプロセスである。

第8回党大会招集を決定した党中央委員会第7期第6回全員会議で演説した金正恩國務委員長は、第8回党大会を「闘う大会」、「働く大会」、「党事業を全面的に総括する大会」にしなければならないと述べた。

これに関連して「労働新聞」は、「第8回大会を闘う大会、働く大会にして、成果は積極的に奨励し拡大発展させ、欠陥は速やかに克服し是正対策する過程を通じて、われわれの革命をより新たな段階に高めていこうというのが党中央の意図」と解説した。また、8回大会が「党事業を全面的に総括して、わが党の戦闘力を著しく強化するうえで画期的な意義を持つ分水嶺となる」と指摘した。今後、党大会で提示される路線と戦略戦術的方針の執行を担保するのは党組織であり、したがってその戦闘的機能と役割を高めるためには、過去の党組織と党の活動家たちの活動状況についての詳細な総括が先行されなければならない。それに基づいて、党の指導機関を整備補強していかなければならない。

問題点の捕捉と解決策

朝鮮では欠陥の原因を客観的要因にではなく、まず主体から探り大胆に克服していくことが革命家、活動家の正しい姿勢とみなされている。すべての部門、単位で変化発展する現実に対応していない弊害を、時機を逃さず捕捉し取り除いていくということが強調されている。

第8回大会を招集した党の決定書には、「第7回大会の決定を貫徹するため、過去の期間の不屈の闘争過程で、わが国の尊厳と地位は著しく高まり、党と人民の一心団結がさらに強化され、党建設と党活動全般で大きな革命的転換が達成された。」としながらも「一方、厳しい内外情勢が続き、予想外の挑戦が重なったことで経済事業が改善されず、計画された国家経済の成長目標が達成されないことで人民生活を著しく向上させることができない結果をもたらした」と明らかにした。

経済成長目標が達成されなかった点について明らかにしたのは、克服して改善しなければならない問題点とその解決方法を正確に見つけることが、主体的力の強化と社会主義の前進発展のための前提となるからである。欠陥を放任すれば、国家の全般事業が混乱に陥ることになる。

敵対勢力は決定書の内容を勝手に解釈して「経済の失敗を認めた」と断定し、朝鮮のイメージを悪化させるための誹謗中傷を繰り返したが、党大会招集の決定は、党と国家の活動全般を新たな上昇軌道に乗せていく労働党の自信の表れである。党の確固たる指導体系があり、全党が思想・精神的に統一され、人民が切実に要求しているので、党大会で方法論をしっかり立てれば、直面する問題は解決可能だ。また、表面化した欠陥が是正されれば経済発展を推し進める力もさらに強化される。

人民の信頼と期待に応えようとする意志は既に表明されている。

今年は、第7回党大会が提示した国家経済発展5カ年戦略の目標達成の最後の年である。金正恩國務委員長は、2021年1月に召集される第8回党大会では、次の年の事業方向を含む新たな国家経済発展5カ年計画を提示することになるだろうと明かした。

自強力を原動力として

歴史が証明するように、社会主義朝鮮は自強力を原動力にして前進してきた。厳しい試練期を新たな跳躍期に、最悪の圧殺期を全盛期に逆転させた要因は自らを強くする力、自強力である。

第8回党大会は、その力を強化する重要な契機になるだろう。社会主義建設のすべての面において主体的力、内的動力が強化されていくとき、朝鮮は内外情勢発展の主導権を握り、前進の歩幅を大きく、より力強く、踏み出すであろう。

北はいつ「怪物 ICBM」を作ったのか

吉倫亨記者

ハンギョレ新聞 10月13日

「キム・ジョンシク 上将が今、巨大な核戦略武力を率いて金日成広場を通過しています」。

朝鮮労働党創建 75 周年を迎え、10 日 0 時、ピョンヤンの金日成広場で始まった軍事パレードで最も目を引いたのは、同日の行事の最後に登場した巨大な大陸間弾道ミサイルであった。北が「巨大な核戦略武力」と表現した同ミサイルは、多くの面で朝鮮半島周辺国の関心を集めるのに十分であった。

振り返ってみると、北はすでに 2017 年 11 月 29 日に火星-15 型の発射に成功し、みずから米国本土を直接攻撃できる大陸間弾道ミサイルの開発に成功したことを立証した。その後、さらに巨大な弾道ミサイルを開発して公開したので、このミサイルは従来の火星-15 型とは異なる特徴を持つと見るのが合理的である。

まず、このミサイルは既存の火星-15 型よりはるかに大きい。火星-15 型 (9 軸、18 輪) よりはるかに大きい 11 軸 (22 輪) で支えられる移動式発射車両に載せられていた。10 日に公開された映像で見ると、長さは約 25~26 メートル、直径は 2.5~2.9 メートルと推定される。大きくなった分、火星-15 型に比べて射程距離が長い、より重い弾頭を積んで運べるに違いない。すでに火星-15 型が米国のニューヨークとワシントンに打撃できる能力を備えているため、それより遠い南米を狙うのであれば、射程距離は重要ではない。

このため、専門家たちは、このミサイルが複数の弾頭を一度に搭載できる多弾頭能力を備えているのではないかと推定している。多弾頭とは、1つの弾道ミサイルに複数の弾頭が搭載されたミサイルを指す。「朝鮮日報」は 12 日付で、「2~3 機の多弾頭を搭載し、ワシントンとニューヨークを同時に打撃できる可能性が高い」という見通しまで示した。金錬鉄前統一部長官も 12 日、「MBC」の「キム・ジョンベの視線集中」に出演し、「今、専門家たちが多弾頭の可能性に注目している。そうした部分については、精密に検討する必要があると思う」と述べた。しかし、北はまだこのミサイルの発射実験を行ったことがないため、正確な能力が確認されるまではもう少し時間がかかりそうだ。

自然に次の質問が思い浮かぶ。北はいつ、いつこの巨大な弾道弾を作ったのか。大陸間弾道ミサイルの開発は、どの国でも極秘とされる「戦略情報」であるため、これを正確に知ることはできない。しかし、ヒントはある。北が戦略兵器の開発過程を公開する方法で、外部世界に自らの考えを明らかにしてきたからだ。

巨大な大陸間弾道ミサイルを作るには、中核となる装置の「エンジン」実験が必ず必要だ。これに関連し、北は 2019 年 2 月 28 日のハノイでの「ノー・ディール」によって、朝米交渉が事実上頓挫したことを受け、同年末の 12 月 7 日と 12 月 13 日に西海発射場でそれぞれ「重大な実験が行われた」と発表した。金正恩委員長は同年 4 月に、年末までは米

国の誠意ある対応を待つと公言したが、その期限の直前に実験を行ったのだ。この事実を公開する北の「朝鮮中央通信」の報道をそのまま引用する。

「朝鮮民主主義人民共和国国防科学院報道官発表（平壤 12 月 8 日発、朝鮮中央通信）
2019 年 12 月 7 日午後、西海衛星発射場では非常に重大な実験が行われた。

朝鮮民主主義人民共和国国防科学院は重大な意義を持つ今回の実験の成功的な結果を朝鮮労働党中央委員会に報告した。

今回行われた重大な実験の結果は、朝鮮民主主義人民共和国の戦略的地位をもう一度変化させる上で重要な働きをすることになるだろう。」

2 回目の発表では周辺国の注目を集めたかったのか、実験時間を分単位まで正確に発表した。

「朝鮮民主主義人民共和国国防科学院報道官発表（平壤 12 月 14 日発、朝鮮中央通信）

2019 年 12 月 13 日 22 時 41 分から 48 分まで、西海衛星発射場では重大な試験が再び行われた。

わが国防科学者たちは、現地で党中央の熱いお祝いの言葉をいただく栄光を授かった。

最近、我々が相次いで成し遂げている国防科学研究成果は、朝鮮民主主義人民共和国の頼もしい戦略的核戦争抑制力を一層強化するのに適用されるだろう。」

その後、今回の軍事パレードにも登場した朴正天朝鮮人民軍総参謀長は 2019 年 12 月 14 日の談話で、「最近行われた国防科学研究実験の貴重な資料や経験、新しい技術は、米国の核の脅威を確固かつ頼もしく牽制・制圧するための朝鮮民主主義人民共和国のさらなる戦略兵器の開発にそのまま適用されるだろう」と述べた。さらに金正恩委員長は今年の新年の辞の代わりに発表した朝鮮労働党第 7 期第 5 回総会の結果発表を通じて「世界は遠からず朝鮮が保有する新しい戦略兵器を目撃することになるだろう」という意味深長な発言を残した。このような情報からこの日登場した怪物・大陸間弾道ミサイルのエンジン実験が昨年 12 月、2 回にわたって行われ、その後 10 カ月程度の準備期間を経て、同日公開されたと合理的に推定することができる。

この地点で非常に重要な疑問を抱くようになる。我々はこの怪物・大陸間弾道ミサイルの開発を阻止することはできなかったのか。確かに、チャンスはあった。北はこのエンジンの実験が、よく東倉里発射場と呼ばれる「西海衛星発射場」で行われたと発表した。実は、北のエンジン実験場とミサイル（※訳者注-衛星打ち上げロケット）発射台は唯一ここだけにある。

2018 年 6 月 12 日にシンガポールで開催された第 1 回朝米首脳会談で、北はこれ以上弾道ミサイルを開発しないという「証拠」として、同施設を永久に廃棄する意向を表明した。さらに、北の外務省はマイク・ポンペオ米国務長官の 3 回目の訪朝後に発表した 7 月 7 日の談話で、「非核化措置の一環として、ICBM の生産中止を物理的に確証するため、大出力エンジン実験場を廃棄する問題」を米国に提案したと発表した。また南北首脳が合意した 9・19 ピョンヤン共同宣言では、「東倉里のエンジン実験場とミサイル発射台を関係国の専門家の立ち合いの下、まず永久的に廃棄する」と約束した。単に廃棄にとどまらず、専門家の検証まで受けるという立場を明らかにしたのだった。それで文在寅大統領はピョンヤン共同宣言についての対国民報告大会を通じてこの措置の意味を「今回、東倉里にあるミサイルのエンジン実験場と発射台を破棄するなら、もう北はさらなるミサイル発射もできなくなり、またミサイルをより発展させていくための試みもできなくなる」と説明した。しかし、朝米が互いに信頼を築き、一つずつ実効性のある非核化措置を取っていこうという北の「段階的非核化」論と、北の核施設の申告と検証を通じて一気に非核化を終わらせようという米国の「ビッグディール」論がベトナムのハノイで衝突し、朝米核交渉は事実上長い難関にぶつかってしまった。

米国のこの決定は正しかったのだろうか。米国は、北が望む「行動対行動」の段階的非核化は結局、北を核保有国として認める結果につながりかねないという懸念を持っていた。

そのため、寧辺と東倉里を廃棄し、米国主導の主な制裁の解除を狙う金正恩委員長の「ハノイ提案」を受け入れなかった。

しかし、考えてみなければいけない。米国がハノイでより実用的で現実的なアプローチを取っていれば、我々は東倉里発射場と寧辺の核施設がなくなっていた、今とは全く異なる世界に住んでいたかもしれない。そして、これだけははっきり言える。北は 10 日に登場した「怪物・大陸間弾道ミサイル」を決して作れなかったはずだ。

朝鮮戦争 70 年。未だ終わっていない悲しい戦争だ。人間で言えば古希を迎える、恐らく世界で最も長いこの戦争に、われわれはまだ、出口を見出せないでいる。2018 年に奇跡のように訪れた平和への期待は、2019 年のハノイでの挫折とともに曇り雲になったかのようなものである。

平和とは何だろうか。戦争の不在も平和という。しかし軍事的抑止と休戦協定で得られる平和は、いつでも戦争が再発しうる最小限の「消極的平和」にすぎない。構造的な原因を取り除くことによってのみ、本当の意味での持続可能な「積極的平和」を実現することができる。

ローマの戦略家ウエゲティウスは「平和を望むなら戦争に備えよ」という警句を残した。しかし、平和のための戦争準備は、容易に軍備増強と強圧外交の悪循環につながる。現実主義者のヘンリー・キッシンジャーは自身の著書『回復された世界平和』でこのように主張する。「戦争の論理は力であり、力は本質的に限界がない。平和の論理は比例であり、比例とはすなわち制限を意味する。戦争の成功は勝利であり、平和の成功は安定である。勝利の条件は専念であり、安定の条件は自制だ」。平和は強圧と屈服ではなく、自制と妥協の産物だという洞察だ。

今日、平和を語る多くの人々は自制と妥協を忘れている。未来の大きな平和のために、今日の小さくて不安な平和は犠牲にならないと簡単に言う。現在の不安を解決しようとする努力は、戦争を恐れて屈從的な妥協をする敗北主義に過ぎないと貶める。未来のより大きな人命損失を防ぐため、今のわずかな損失は覚悟しなければならないという功利主義的な戦争観すら目につく。しかし、小さくて不安な平和の過程を経ずに、どうして大きくて持続可能な未来の平和が得られようか。大小を問わず今日と明日の人命を守ることこそ平和の本質だ。

6 月 29 日付の朝鮮日報のコラムで朝鮮半島未来フォーラムのチョン・ヨンウ理事長は「核武装した北朝鮮との平和とは、北朝鮮の核の人質状態で、人質犯である北朝鮮が恣意的に条件を決める平和」と書いた。そんなものは「屈辱的平和、奴隷的平和」にすぎないと。誰が北朝鮮の核武装を容認しようと言ったというのか。現政権は発足後つねに、北朝鮮の非核化なしには朝鮮半島の平和もありえないという前提の下、非核化と平和体制構築を並行して推進してきた。ハノイ会談の決裂以降は、北朝鮮側が寧辺と東倉里の核・ミサイル施設を完全に、永久に廃棄するとともに、米国はこれに相応する部分的制裁緩和に踏み切るという初期措置を通じて信頼を構築し、双方の協議を通じて包括的ロードマップを作成し、段階的に「行動対行動」の原則に則って検証可能な方式で非核化を実現しようという代案を提示してきた。

北朝鮮の核が韓国にとって脅威なら、圧倒的な韓米連合戦力と拡張抑止、米国の核能力に戦々恐々としているのはむしろピョンヤンだ。人質としての屈辱的平和を容認しているのなら、文在寅政権は国防費を年間 8% ずつ増額する必要も、先端戦力を獲得する必要も、韓米同盟と拡張抑止戦略に執着する必要もなかったはずだ。恐怖の大きさを計算するなら、北朝鮮のそれが韓国のそれより小さいはずはない。相手の恐怖を認めず、自分の恐怖ばかり

りを強調している間は、自制と妥協が可能であるはずがない。

ジョン・ボルトン氏をはじめとする米国の強硬派は、ピョンヤンに核と経済発展の中から一つだけを選択するよう強要すべきだと主張する。しかし、安全保障に対する懸念が解消されなければ、ピョンヤンが「まず非核化、後に補償」を受け入れるはずはない。強圧外交でピョンヤンを追いつめ、動かなければ軍事行動も辞さないというボルトン流の考え方は、平和への道ではなく戦争への道にすぎない。このような論理に基づいて、北朝鮮との関係改善なき一方的な韓米協力だけを追求すれば、ついには韓国外交がその足場を失うことになるだろう。

「平和経済」は「核さえ放棄すれば豊かに暮らせるようにしてやる」という誘惑ではない。経済協力を通じて、互いが互いにとって必要不可欠な存在になることによってこそ、各自の安全が保障されるという信頼だ。このような未来の方が、説得力があると信じた時に初めて、平壤は核を放棄することができるだろう。よって、大小の国際的制約の中にあっても南北関係を改善することこそ、むしろ北朝鮮を非核化へと導くテコを強化できるのであり、これを通じて米国に対するテコもより大きくなるのだ。

平和が自制と妥協なら、傲慢と独善は平和の最大の障害だ。相手の平和なしには自分の平和もないということに背を向ける二分法的な短見が懸念されるのはこのためだ。平和を望むなら、平和を準備しなければならない。戦争ばかりを準備しては真の平和を得ることはできないからだ。

北朝鮮は新しい兵器を披露し、トランプの核管理の失敗を示した

トランプの監視下で、北朝鮮はさらに強力な核保有国になった

アレックス・ワード記者

米メディア『ヴォックス』 2020年10月13日

10月10日の北朝鮮による新しく危険な兵器の披露は、一つのことを完全に明らかにした。それは、過去4年間、ドナルド・トランプ大統領がピョンヤンの核脅威を抑えることができなかったということである。

トランプは、北朝鮮の金正恩指導者に3度会いお世辞の手紙を送ることで、ピョンヤンが核とミサイルをきっぱりと廃棄するよう説得できるかもしれないと高をくくっていた。しかし、この国の執権党の創立75周年を祝う軍事パレードをとおして、金正恩はトランプがその点で何の進展もなしとげていることを全世界にはっきりと示した。事実、事態がさらに悪化しただけである。

他に表面化した中には、米国の防衛を制圧しうる大規模な大陸弾道ミサイル(ICBM)と以前に知られたものよりも多くのICBM打ち上げドラック、そして、南朝鮮をより明確に威嚇できるさらに進歩した短距離ロケットなどがある。

このことは、北朝鮮がすでにトランプが大統領に就任した時よりも、米国とその地域的同盟諸国を威嚇するより大きな能力を持っているということを意味する。トランプはピョンヤンの核開発の進展を反転させることのできなかった最初の大統領ではないが、今そのもっとも最近の大統領になっている。

金正恩はパレードのオープニング演説で、多分トランプと世界の懸念を和らげるためだろうが、軍事力増強の意図について言及した。ウエスタン・スタイルのスーツを着た金正

恩は明らかに米国を念頭に置いて「われわれは、敵対勢力によって持続的に増大する核の脅威を含むあらゆる危険な企図と威嚇的行動を抑止し、統制、管理するために、自衛的正当防衛手段としての戦争抑止力を引き続き強化していく」と述べた。そしてこのような武器は「決して濫用されたり、絶対に先制して使われることはない」と付け加えた。さらに彼は「万が一、いかなる勢力であれ、わが国家の安全を脅かし、われわれを標的にして軍事力を使用しようとするなら、私はわれわれの最も強力な攻撃的な力を先制して総動員して膺懲する」と続けた。

専門家たちは、これらの言及を総合すると、金正恩は、自衛の準備は以前よりもさらに整っており必要であれば反撃するが、それは最初に攻撃された場合のみであることを伝えようとしていると述べている。彼は公の反発を最小限に抑える一方で、武力の向上を図ることを望みながら、針に糸を通すようにしている。

これはほとんど功を奏したかもしれない。南朝鮮と日本では公に不満が評されたが、トランプは、それらの兵器の実験がない現状に満足しているようで、パレードについて公には何も語っていない。

北朝鮮が披露した主な三つの兵器とその危険性

新しい大陸弾道ミサイル

2019年12月、金正恩は全国民に新しい戦略兵器を披露すると約束した。専門家らは、それは核兵器を近隣か米国ほど遠くまで運べる、より大きくより性能の高いミサイルだと解釈してきた。彼は約束した兵器を先週末ついに披露した。

専門家らは、披露された4つのミサイルが今まで北朝鮮で見られたもっとも大きなものであると語っている。しかし、それよりも、そのミサイルが自ら開発したトラック発射台に搭載された全世界で最も巨大な移動式ミサイルであるということである。それは、北朝鮮軍が有事の際、それらを地下施設から運び出し、地上のどこかに設置して米国に向けて発射することができるということを意味する。

しかし、このミサイルは液体燃料なので、発射前に燃料の注入が必要だ。そのことによって、多分、米国が発射前にミサイルを追跡し破壊するのに十分な防衛時間を得ることができるようになるだろう。

北朝鮮は、理論的には米国を叩けるミサイルを2017年に実験したのに何故、このような大きなICBMをつくりたがるのだろうか。ほとんどの分析家たちは、この大きなサイズのミサイルは大まかに3~4個の核爆弾を複数搭載でき、米国のミサイル防衛を制圧できるのではないかと考えている。米国は、アラスカとカルフォルニアに4つの迎撃弾を用いて空から飛んでくる兵器の個別の弾頭を破壊する44の地上配備型迎撃ミサイルを備えている。

もし、北朝鮮が一つの弾頭を搭載した12のミサイルを撃つとしたら、このミサイル迎撃システムはすでに制圧される。しかし、もし、弾頭を4つ搭載した三つのミサイルを撃つことができたなら、どうなるだろうか。

専門家たちは、米国が思いのままに迎撃ミサイルの数を増強しようとするなら、多くの金がかかると指摘する。カルフォルニアのモントレイにあるミドルベリ国際問題研究所の核問題専門家ジェフリー・ルイスは、「北朝鮮が配備するミサイル一つを防ぐために米国は10億ドルを費やすことになるだろう」としながら、「その価格で、北朝鮮は、間違いなく、われわれが迎撃ミサイルを追加するよりも早く核弾頭を追加できる」と述べた。

重要なのは、「火星16号」と思われる新しいICBMがまだ実験されていないということである。

したがって、多くの専門家たちは、北朝鮮が2021年の初めに大量の兵器実験をするだ

ろうと予想している。それは、様子を見るためと、次の4年間ホワイトハウスの住人になる新しい米大統領に、北朝鮮は核保有国であり、それについて新大統領は何もできないというメッセージを送るためだろう。

これらすべては十分に恐ろしいことだが、もう一つの新事実が実際には最も大きく、最も厄介なニュースとなろう。

ICBMを発射できるさらに大きなトラック、さらにICBMを製造できる潜在能力

オープン・核ネットワークのメリサ・ハンナム副局長は、軍事パレードに関する最大のニュースは、4つの新しいICBMではなく、それらを運ぶ4つのトラックだとツイートした。

その理由は次のとおりである。専門家らは10月10日まで北朝鮮が6台のICBM発射台付き車両を確認しただけであった。しかし、軍事パレードでは、新しいICBMを運ぶ4台のトラックと以前に披露されなかったICBMを搭載した、さらなる4台のトラックが主役を演じた。全部で8台である。

そして、その様子からすると、それらは北朝鮮が中国から輸入したものとは異なる。端的に言えば、より新しい発射台付き車両は、より多くの車軸を備えている。すなわち、両輪の数が以前のものよりも多い。

バージニアに住む衛星画像と弾道ミサイルの分析家であるスコット・ラフォイは、そのことは北朝鮮がどうにかしてトラックかその部品を輸入し必要に応じて変えたか、それともそれらトラックを地元で製造する能力を持ったかという2つのことを示していると述べた。

後者の場合か、そのような証拠があるなら一大事である。衛星画像は、北朝鮮が自国でミサイル発射用トラックを製造する工場を建設し、中国やその他の国からそれを買う必要がなくなったことを示している。

もしそれが本当なら、北朝鮮は自国でICBMと同じ数の発射台付き車両をつくれることになる。ラフォイは「北朝鮮のICBM武器は、発射台不足の制約を受けなくなるという仮説が成り立つ」としながら、「北朝鮮がトラックをつくれるということは、トラックからICBMを発射する選択をするなら、より多くのICBMをつくれるということを意味する」と述べた。

それはすなわち、北朝鮮が今か近い将来、危機の際トラックから複数のICBMをばら撒く準備ができ、発射前に米国や南朝鮮がそれらすべてを破壊する可能性を低めることができるということの意味する。

南朝鮮を威嚇する改良された短距離ミサイル

北朝鮮の核とミサイル・プログラムは衆目を集めているが、著しく過小評価されている脅威が世界最大の歩兵力を含む通常兵器である。

南朝鮮の首都・ソウルは、より大きな首都圏に2500万人が居住する途方もない「巨大都市」である。それは期せずして、非武装地帯として知られる境界に沿ってすでに配備されている数千門に及ぶ北朝鮮の大砲の直接的な射程内にある。米政治専門誌『ナショナル・インタレスト(国益)』によると、ソウルは推定で「一時間に50万発の砲弾攻撃を受ける可能性がある」という。

北朝鮮の短距離ミサイルの最大の評判は旧式で老朽化し頼りないということだった。金正恩は、みずからの軍隊が長距離核兵器と共に、通常兵器を増強する時間を十分に費やしてしきたことを誇示し、上述の評判の払しょくしようとしている。

ラフォイは、これらの兵器、特に多連装ロケット・システムは、改良されたGPSによって「より精密」になり、「古い大砲を増補するか、入れ替えている」と話した。言い換えれば、北朝鮮は今、その気になれば数日間でソウルを破壊し数十万人を殺害できるより

信頼性の高い兵器を持っているのである。

これは間違いなく、南朝鮮と 2 万 5000 人の駐韓米軍を威嚇するのに核兵器を使う必要がないというメッセージになる。

これはまた、トランプが北朝鮮の脅威を終わらせたと自慢していることが、ただの大言壮語に過ぎないことを示している。それどころか、トランプが大統領の間に、ピョンヤンは軍事力と核戦力を大幅に拡大したのである。

一部の専門家らは進展のチャンスはまだあると述べる。「北朝鮮はつねに外からの脅威を利用し核プログラムを正当化してきた」としながら、「米国が脅威となるような行動をすればするほど、北朝鮮政府による核兵器の増強はますます正当化されるであろう」と語った。

しかし、もし今回の軍事パレードが何らかの兆しであるなら、米国の立場に関わらず、北朝鮮は、米国と南朝鮮、日本の脅威となり続けるであろう。 (“North Korea has unveiled new weapons, showing Trump failed to tame its nuclear program” By Alex Ward, Vox on Oct 13, 2020)

★トピックス

○米中央情報局 (CIA) の驚くべき洞察力、しかし…

鄭旭堤・平和ネットワーク代表 『プレシアン』 10 月 29 日

「米国のインテリジェンス・コミュニティは、経済制裁そのものでは、北の核兵器プログラム放棄を達成できないと信じる。」

1991 年 12 月に、米中央情報局 (CIA) が国防部の要請で作成した秘密報告書において下した結論である。この報告書は、いわゆる「北の核問題」が浮上し、CIA が国家情報局、国務省、国防情報局、軍部などの関連部署との議論を経て作成されたものである。秘密にされていたが 2009 年に公開された。

当時の米国のインテリジェンス・コミュニティの洞察力は、昨今の現実に照らしてみると、苦々しさを強く抱かせる。経済制裁に効果がないということは、10 月 10 日の北のパレードでも確認することができる。経済制裁の 1 次的な目的は、北の核とミサイル開発を防ぐことだが、北は新型大陸間弾道ミサイルをはじめ、様々な戦略兵器を披露した。

1991 年の報告書に込められた洞察力はこれに終わらない。CIA は「貿易封鎖が行われれば、北の生産量の激減と住民の深刻な辛苦を引き起こすだろう」と明らかにした。特に「原油輸入削減」が北の経済と民生に深刻な問題を引き起こすと分析した。これは 29 年後、北の閲兵式で金正恩委員長が流した涙を思い浮かばせる。

洞察力はまだある。北が経済制裁に対抗し「軍事態勢を強化して緊縮を断行し、制裁を無力化・回避しようと努力する」と分析した。実際、北は俚約までしながら「国家核武力」を完成し、経済制裁には「自力更生」で対抗してきた。輸出の道が閉ざされた石炭を液化石油にして削減された原油の輸入を代替しているのが代表的である。

強力な経済制裁が北の政権に対する住民の反感を高め、体制の不安定性を増大させ、ひいては政権交代まで引き起こすという主張が猛威を振るった。しかし、米国のインテリジェンス・コミュニティの見方は違った。「強力な経済制裁による経済難が北の政権を脅かすことはできない」とし、むしろ「北の住民の政権に対する支持をより向上させる」と展望した。外部の経済制裁が内部の結束を強化するとの分析であった。これも今日、北の現実と符合する洞察力である。

来年には北の核問題が本格的に浮上してから 30 年になる。この 30 年の歴史が物語る明確な教訓がある。対北経済制裁が強まるほど、まさに北の核能力も強くなってきたという

ことだ。にもかかわらず、国内外ではまだ対北制裁の効果を信じるか、信じるふりをする人々が多い。特に米国主流派の「制裁中毒」は重症化している。アルベルト・アインシュタインの名言がいまの現実を語っている。「狂気とは即ち、同じことを繰り返し行い、違う結果を期待すること」。

○〈そこが知りたいQ&A〉:「80日戦闘」の目的は?

朝鮮新報 10.27 掲載

課題は防疫強化、被災地復旧、農業など

朝鮮では現在、来年1月に招集される朝鮮労働党第8回大会に向けて、80日戦闘が活発に繰り広げられている。党創建75周年を盛大に祝った直後の12日から、平壤を皮切りに各道と直轄市、各団体で80日戦闘に決起する集会が一斉に開かれた。80日戦闘の目的や課題、特徴などについてQ&Aで見る。

Q. そもそも「80日戦闘」とは何?

A. 朝鮮では歴史的な転換期ごとに、党と国家の呼びかけによって「○○日戦闘」というものが繰り広げられ、短期間で国家建設における大きな前進をもたらしてきた。この成果をもって党大会などをいっそう意義深い大会に輝かせてきた。このような発展方式は朝鮮固有の伝統となっている。

具体的に見ると、1980年の100日戦闘によって、年間人民経済計画を党大会前に遂行した大きな成果をもって党第6回大会を迎え、2016年の党第7回大会に向けた70日戦闘により、工業生産が前年比で1.6倍上向いたとされる。

「戦闘」は党大会に向けたものだけに限らない。09年には150日戦闘と100日戦闘を立て続けに行い、この年を「転換の年」「変革の年」に輝かせた。

Q. 今回の80日戦闘の目的は?

A. 80日戦闘は、金正恩委員長の参加の下で行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第19回政治局会議(10月5日)で、年末まで展開することが決まった。

その目的について、政治局会議を報じた朝鮮中央通信は、「党創建75周年を勝利と前進の大慶事として輝かし、その勢いをよりいっそう高揚させて今年の闘いを誇らかに締めくくり、党第8回大会を高い政治的熱意と勤労の成果で迎えるため」だとしている。

一方、労働新聞15日付は、80日戦闘を組織した主目的について「わが人民の生命安全を最後まで守り、幸福と笑みを咲かすためである」とし、「わが党の歴史で初めて、党大会を控え人民の生命安全と生活安定のためのもので一貫した80日戦闘が繰り広げられるようになった」と強調した。

目的はまた、「自給自足、自力繁栄の進歩のための大切な成果を最大限成し遂げて、今後の経済発展を力強く推し進める転換の契機をもたらすため」だとしている。

Q. 80日闘争の具体的な課題は?

A. 大きく分けて4つの課題があげられている。

▼国家非常防疫活動をいっそう強化すること、▼自然災害被災地の復旧を年末まで完了すること、▼農業部門で今年の農業をしっかり締めくくり、来年の農作業準備に力量を集中すること、▼今年計画された国家的な重要建設を積極的に推し進め、人民経済すべての部門で国家経済発展5カ年戦略遂行を年末まで最大限促すことだとしている。

朝鮮では新型コロナウイルスの流入を徹底的に防ぐために、陸海空を完全封鎖している。労働新聞17日付は、この状況は、「自分の力と技術、自分の原料、資材に基づいてわれわれの内部の力と発展動力を最大に増大させる絶好の機会である」と指摘。80日闘争においても自力更生を強調している。

Q. 新型コロナウイルス対策が一番目の課題になっている理由は?

A. 党創建 75 周年慶祝閱兵式で述べた金正恩委員長の「わが党にとって一人ひとりの人民の生命は何よりも貴重であり、全人民が健在で健康であってこそ党もあり、国家もあり、この地のあらゆるものがある」という言葉に凝縮されている。

朝鮮では、新型コロナウイルスがこれほど世界的大流行になるとは誰も予想していなかった年初から、国家非常防疫システムの発動など人民の生命健康を守るための断固たる防疫措置を次々と取った。マスク着用、検温、消毒を絶えず厳格化させ、とくに国境地域では防疫体制を徹底してきた。

そして閱兵式では、1 人の被害者も発生しなかったことが誇らしく総括された。

労働新聞 21 日付は、「わが党が人民の生命健康を第一とするのは世界的な大流行伝染病危機がもたらされた最近になって強調される問題ではない」とし、80 日闘争でわれわれが成し遂げなければならない最大の成果は人民の生命と健康を徹底的に守ることであると強調した。さらに、「各部門の経済的成果も重要である。しかしみな生命健康を守る時、その成果こそ千万金を代えても得られない最も高価な勝利」だと言及している。

一方で、これまで守ってきた防疫戦線を支えられなければ、自然災害に比べものにならない災難を招くようになり、これまでの努力が一瞬にして光を失うことになるとして、気のゆるみと慢心に警告を発している。

Q. 展望は？

A. 朝鮮中央通信は 23 日、人民経済の各部門で 80 日戦闘の最初の 10 日間、目標を達成した工場を詳細に紹介し、労働新聞も毎日のように成果を伝えている。

労働新聞をはじめ国内メディアは一様に 80 日戦闘の目標は膨大で、遂行期間も緊迫しているとしつつも、「われわれにはあらゆる挑戦と困難を打破した闘争経験があり、いかなる厳しい難関も十分に切り抜けて行く自信と勇氣、能力がある」「党創建 75 周年を勝利者の祝日と輝かしたその勢い、その気迫でたたかい前進していくなら 80 日戦闘の勝利は問題ない」と自信を見せている。

○朝鮮学校の子どもたちに学ぶ権利を！ 国際宣言に 1 万人超

「ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会」 朝鮮新報 10.17 掲載

各国の団体・個人が賛同

「ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会」（以下、市民の会）をはじめとする南朝鮮の市民団体は 16 日正午、ソウル・日本大使館付近の平和の碑（少女像）前で行った記者会見で、「日本政府は朝鮮学校への差別を即時中止せよ！」と題した国際宣言に同日現在、939 団体、1 万 1531 人が賛同したと明かした。国際宣言は日本の文部科学省と国連子どもの権利委員会に提出される。

ソウルで記者会見

去る 4 月、6・15 共同宣言実践南側委員会と市民の会、韓国 YMCA 全国連盟、韓国 YMCA 連絡会、コリア国際平和フォーラム (KIPF) は、日本政府による朝鮮学校差別に反対し、在日朝鮮人の子どもたちの学習権保障を訴える国際キャンペーンを共同で提起し、国際宣言への賛同を集めてきた。同キャンペーンは、さいたま市が朝鮮幼稚園を新型コロナウイルス予防のためのマスク配布対象から除外した事件（3 月）を契機に、幼保無償化や高校無償化からの除外など日本政府の度重なる朝鮮学校差別に対する国際的な連帯運動が必要だという観点から提起された。

市民の会のソン・ミフィ共同代表によれば、賛同団体には、南朝鮮の韓国労働組合総連

盟、全国民主労働組合総連盟、全国農民会総連盟、全国女性農民会総連合、全国教職員労働組合などの全国規模の団体が名を連ね、米国、日本、ドイツ、メキシコ、ポルトガル、ジンバブエ、アイルランド、ギリシャ、カナダ、オーストラリア、フランス、フィリピン、スペイン、マレーシアなど世界各国の同胞と外国人が賛同した。

記者会見で最初に発言した 6・15 南側委の李昌馥常任代表は「われわれは日本に暮らす朝鮮学校の子どもたちが差別を受けていることに対し憤慨し、これを深刻な問題として提起した。一刻も早い差別撤廃を求めると同時に、朝鮮学校の子どもたちと教職員の皆さんに最後まで力を振り絞ろうと伝えたい」と激励した。

韓国 YMCA 全国連盟のキム・ギョンミン事務総長は、昨年、東京における文科省前の金曜行動に参加した自身の体験について「道ゆく日本市民が嫌悪に満ちた視線でこちら側を見ていたことに強い怒りを覚えた。朝鮮学校の子どもたちは、こんな差別と憎悪に満ちた視線を受けながら日本で暮らしているのか、と胸が張り裂けそうだった」と吐露した。そのうえで「国際社会との連帯、韓国社会の抗議と連帯が広がれば、朝鮮学校差別と子どもたちに対する嫌悪の視線も解消できるはずだ」としながら、「今年 6 月に韓国と日本の市民団体による和解と平和プラットフォームという連合体を結成した。共に朝鮮学校差別に抗する国際的な連帯を拡大させ、朝鮮学校の子どもたちをわれわれが守ってあげられるよう、最善を尽くす」と力を込めた。

ソン・ミフィ共同代表は、在日同胞と日本市民らの運動について紹介。「日本では現在、幼保無償化適用を求める 100 万人署名運動を力強く展開している。年末までに署名を集めて菅政権と文科省に提出するとしており、このたたかいで必ず勝つために全世界の同胞たちに呼びかけている」と強調した。

記者会見では、国際宣言を文科省と国連子どもの権利委員会に提出するパフォーマンスを披露し、日本政府に対する差別根絶の意志をアピールした。

「日本政府は朝鮮学校差別を即時中止せよ！」国際宣言要旨

「なぜ生まれたその時から差別の受けなければならないのですか!?!」「なぜ幼い子どもたちが教育を受ける最初の一步から、平等に学ぶ権利を奪われなければならないのですか!?!」

これは 2020 年、日本に暮らす在日朝鮮人の叫びである。日本政府は 2010 年、高校無償化制度から朝鮮学校だけを除外したのに続き、2019 年には幼保無償化制度から朝鮮幼稚園だけを除外した。このことは、同制度の財源が日本社会に暮らすすべての人が平等に納めている税金である点から、基本的な公平性にも反するものである。

また「すべての子どもたちの健やかな成長を支援する」とした日本政府の子ども・子育て支援法と、「いかなる差別もなしに権利を尊重し確保」とした国連子どもの権利条約や社会権規約、自由権規約、人種差別撤廃条約などの国際法に反する極めて不公平な措置である。

日本政府の朝鮮学校差別は、自らの過去を抹消するため在日朝鮮人の歴史と現在を否定しようとする企図に起因する稚拙な行為であり、民族教育を抹殺しようとする露骨な差別である。また、国家が率先して在日朝鮮人を差別し排除する行為は、日本社会における朝鮮人嫌悪を助長し、差別を正当化する明白な国家暴力である。

われわれは人権と平等の実現のため次のように求める。

- －日本政府と自治体は朝鮮学校に対する差別を即時中止せよ！
- －幼保無償化制度を朝鮮幼稚園にも公平に適用せよ！

○ 「学生支援緊急給付金問題」賛同者のさらなる拡大を

教職員声明の2次募集開始、668人が賛同

日本政府は5月19日の閣議で、コロナ禍において経済的に困窮する学生に対し、10万円(住民税非課税世帯の学生などには20万円)を給付する『学びの継続』のための学生支援緊急給付金を創設することを閣議決定した。530億円の財源は今年度、第1次補正予算の予備費を活用するとされた。

政府が困窮学生への救済策を迅速に打ち出した点は、学生や教育関係者から歓迎された。しかしながら、給付の対象は、大学生、大学院生、短大生、専門高等学校の学生および日本語教育機関で学ぶ留学生など43万人とされ、各種学校である朝鮮大学校は除外された。

また、外国人留学生については「成績要件」が課され、日本人学生に比べて高いハードルが設けられた。

この間、メディアも政府の対応を批判する論陣を張った。しかし、大手新聞の社説などでは留学生への過剰要件についての批判が主で、朝鮮大学校の学生排除についての扱いは大きくなかった。

そのような中、8月には現職の大学総長・学長を含む大学教員25人が呼びかけ人となって「朝鮮大学校の学生に『学生支援緊急給付金』の公平な給付を求める大学教職員声明」(以下、「大学教職員声明」)が発表された。

「大学教職員声明」に現在、日本全国の高等教育従事者691人が賛同者となっている。25人の呼びかけ人を合わせると、716人である。朝鮮大学校に対する差別に関してこれほど多くの大学人が声を上げたのは、1968年の認可闘争以来である。

以下に「大学教職員声明」本文と呼びかけ人の名簿を掲載する。

* 朝鮮大学校生に「学生支援緊急給付金」の公平な給付を求める大学教職員声明

文部科学省は、5月19日、新型コロナウイルス感染症がもたらした負の影響(以下「コロナ禍」)で困窮する学生への支援策として「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』(以下「給付金」)の創設を発表しました。コロナ禍により生活が困窮した学生に対して速やかに現金を給付することで、「学びの継続」を後押ししようとする本施策の基本精神は歓迎すべきものです。

しかしながら、この「給付金」制度には、「学びの継続」を支援する学生に不当なフィルターがかけられています。外国人留学生のみに「学業成績が優秀である者」との要件が課せられたことは、メディアでも大きく取り上げられてきたところです。その問題に加え、私たちは、高等教育機関で教育に携わる者として、朝鮮大学校(東京都)がこの制度から完全に排除されていることを、看過することができません。

在日朝鮮人の学生が学ぶ朝鮮大学校には、これまでにも日本政府の差別的な政策のために各種の助成金や奨学金の制度が適用されてきませんでした。そのような制度的な格差の結果、朝鮮大学校の学生本人や家庭は、以前から、「学びの継続」のために多大なる負担を強いられてきました。そこに訪れた今年のコロナ禍は、家計の急変や学生本人のアルバイト収入の激減など、学びの環境をさらに揺るがすことになりました。もともと存在する制度的格差と、コロナ禍に加え、日本政府はさらなる「学びの格差」を朝鮮大学校の学生たちに加えるのでしょうか。

5月以来、朝鮮大学校の教員・学生代表や市民団体は、この新たな格差を是正すべく、さまざまな要請を繰り返してきましたが、文部科学省は、朝鮮大学校が各種学校であり、高等教育機関としての確認が取れていないとの理由で拒否してきました。

しかし、朝鮮大学校の卒業生は、国公立大学の大学院から入学資格が認められてきま

したし、旧司法試験の第一次試験免除のほか、税理士、社会保険労務士、社会福祉士、保育士などの受験資格も認められてきました。そうした事実だけからも、朝鮮大学校が高等教育機関として社会的に認知されていることは明らかです。

そもそも今回の「給付金」は多様な「学びの継続」を支援するもので、大学・短大・高専のような「一条校」(学校教育法第一条に規定する学校)だけではなく、専門学校のような「専修学校」も対象に含めています。さらには、株式会社・財団法人・個人などが設置した日本語教育機関や、外国大学の日本校も支援対象としています。なかには高等教育機関でないものや、学校教育法の認可外の教育機関まで含まれます。これだけ多様な形態および教育内容をもつ教育機関を支援対象としているのに、東京都から各種学校として認可を受け、半世紀以上の教育活動実績をもっている朝鮮大学校を除外するのは全く筋が通らず、意図的な政治的排除だと言わざるを得ません。

いまコロナ禍のなかで、学びを継続しうるか否かは、学生個人個人の人生を大きく左右します。高等教育での「学びの継続」を謳う本施策において、公平性を欠いた政府の恣意的な線引きによって、学生たちのチャンスを摘み取ってしまっているのでしょうか。

同じく学生に向き合う大学教職員として、私たちは、朝鮮大学校の学生の将来が今回の不公平な施策によって狭められてしまうことに強く反対します。定住外国人のための唯一の高等教育機関である朝鮮大学校だけが、この制度から外されていることは、日本が締約国となっている人種差別撤廃条約、自由権規約および社会権規約にも違反します。

以上の点から、私たちは、朝鮮大学校の学生にも「給付金」が公平に支給されるよう強く求めます。また、給付金の推薦の締切日以後も、猶予期間を設け、要件を満たす朝鮮大学校の学生には遡及的に給付金を支給するよう求めます。

*声明呼びかけ人(50音順、2020年8月7日時点):庵途 由香(立命館大学)、板垣 竜太(同志社大学)、伊地知 紀子(大阪市立大学)、宇野田 尚哉(大阪大学)、奥島 孝康(白鷗大学・学長)、魁生 由美子(愛媛大学)、加藤 圭木(一橋大学)、河 かおる(滋賀県立大学)、北村 嘉恵(北海道大学)、小林 知子(福岡教育大学)、駒込 武(京都大学)、杉山 精一(神戸市外国語大学)、高谷 幸(大阪大学)、田中 宏(一橋大学・名誉教授)、外村 大(東京大学)、西倉 実季(和歌山大学)、樋浦 郷子(国立歴史民俗学博物館)、藤井 豪(東京外国語大学)、藤永 壯(大阪産業大学)布袋 敏博(早稲田大学)、山極 壽一(京都大学・総長)、山本 かほり(愛知県立大学)、山本 崇記(静岡大学)、吉澤 文寿(新潟国際情報大学)、米田 俊彦(お茶の水女子大学)

○ 朝鮮新報の電子版が新しくなりました!

朝鮮新報電子版は10月10日から生まれ変わりました。どこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く朝鮮半島のニュースや、在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。詳しくは電子版をご覧ください!(^^)!

ここを検索:<https://www.chosonsinbo.com/jp/1010new/>

○ 幼児教育類似施設に対する「新たな支援策」にすべての外国人学校幼稚園も対象にするよう求める署名について

皆さん外国人学校幼稚園への支援実現まで
もう一歩、もう一声、もう一筆！



あと一筆が

外国人学校幼稚園への来年度からの支援実現につながります！

幼保無償化制度から朝鮮幼稚園などの各種学校の認可を受けた外国人学校幼稚園が名指しで除外されて一年が経ちました。

昨年12月から日本の皆さんとともに外国人学校幼稚園への幼保無償化適用を求める署名活動をスタートさせました。

なんとその署名にはコロナ禍の厳しい状況のなか、半年で全国から46万筆もの賛同が寄せられ、内閣府、文部科学省、厚生労働省に対する要請を行いました。

現在文科省は、幼保無償化制度から除外された幼児教育類似施設に対する、新たな「支援策」を制度設計するため、各種学校の外国人学校幼稚園を含め「調査事業」を行っています。

私たちは「調査事業」のみならず、新たな「支援策」に全ての外国人学校幼稚園が含まれるよう、署名活動を繰り広げて参ります。

すでに外国人学校幼稚園への幼保無償化適用を求める署名に賛同された方も、あともう一筆、この署名への賛同をお願いいたします。

あと一筆が、朝鮮幼稚園の子どもたちへの支援実現につながります！

どうぞよろしくお願いいたします！（署名用紙は次のページにあります）

幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会

幼児教育類似施設に対する「新たな支援策」に すべての外国人学校幼稚園 も対象にするよう求めます！

内閣総理大臣 菅義偉 殿
内閣府特命担当大臣 坂本哲志 殿
文部科学大臣 萩生田光一 殿
厚生労働大臣 田村憲久 殿

要請主旨

日本政府は無償化制度の「対象外」とした施設の一部を調査し、2021年度から幼児教育類似施設に関する「新たな支援策」を実施しようとしています。

私たちは、すべての外国人学校幼稚園を「幼児教育・保育無償化」の対象にするよう求めると共に、2021年度から実施される幼児教育類似施設に関する「新たな支援策」の対象にするよう求めます！

※ 鉛筆不可、代筆可

名前	所属又は都道府県



★朝鮮半島日誌

08/27

「金正日全集」第 31 巻を朝鮮労働党出版社が出版。

08/28

- ・金正恩党委員長が黄海南道の台風被害地域を視察。
- ・「労働新聞」と「民主朝鮮」、台風 8 号の影響による西側地域の黄海南・北道、平安南道、南浦市の各地で被害状況を伝える。

08/29

- ・金正恩国務委委員長、キューバとの外交関係設定 60 周年に際し、キューバ共産党中央委委員会第 1 書記、国家主席と祝電を交換。

08/30

- ・金正恩国務委委員長あてに祖国解放 85 周年に際し各国から祝電と書簡。

08/31

- ・金正恩党委員長が、抗日革命闘士・朴京淑同志の逝去に深い哀悼の意を表し花輪を送る。

09/01

- ・金正恩国務委委員長宛てにエジプト大統領が祝電。

09/02

- ・金正恩国務委委員長、ベトナム社会主義共和国建国 75 周年に際し祝電。
- ・市民団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」（正義連）はソウルの日本大使館前行った定例の「水曜集会」で日本の次期首相が慰安婦問題について謝罪を主張。

09/03

- ・今月 2 日から 3 日にかけて朝鮮半島を通過した台風 9 号により、数十人の人命被害を出した江原道と元山市の党、行政、安全機関の責任者に党的、行政的、法的な厳しい処罰が下された。
- ・朝鮮学校を高校無償化制度の対象から外したのは違法だとして、愛知朝鮮中高級学校卒業生 10 人が国に損害賠償を求めた訴訟で、卒業生側の上告を退ける決定（共同）。

09/04

- ・金正恩国務委委員長あてに、ラオス人民革命党中央委総書記兼国家主席が共和国創建 72 周年に際し祝電。
- ・南朝鮮外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長が日本外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長と電話会談を行い、朝鮮半島情勢について意見交換を行った（聯合ニュース）。

09/05

- ・金正恩朝鮮労働党委員長が台風 9 号による被害を受けた咸鏡南・北道の災害復旧のための党中央委政務局拡大会議を現地で招集し指導。
- ・金正恩朝鮮労働党委員長、平壤の全党員に台風 9 号による被害を受けた咸鏡南・北道の復旧事業への支援を呼び掛ける公開書簡を送る。

09/06

- ・金正恩国務委委員長あてにバーレーン国王、タジキスタン大統領、ミャンマー大統領、コンゴ民主共和国大統領、ガボン大統領、ウガンダ大統領、モンテネグロ大統領が国慶節に際し祝電。

09/07

- ・金正恩党委員長が送った公開書簡を受け取った平壤市内の活動家と党員が党中央の呼びかけに 30 余万人の党員が咸鏡南北道被害復旧場に嘆願書を提出。
- ・金正恩国務委委員長あてに共和国創建日に際し、ニカラグア大統領、バングラデシュ大

統領が祝電。

09/08

・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮労働党中央庁舎で行われた党中央軍事委員会拡大会議を招集し出席。咸鏡南道剣徳地区が台風 9 号により甚大な被害を受けたことで国家的な災害復旧対策を討議。

09/09

・金正恩国務委委員長あてに共和国創建 72 周年に際し、習近平中国共産党中央委総書記兼国家主席、プーチン・ロシア大統領、キューバ共産党中央委第 1 書記・国家主席、ベトナム共産党中央委総書記、トルクメニスタン大統領、モンゴル大統領、インド大統領が祝電。
・キューバ国家主席が台風被害と関連し金正恩国務委委員長あてに慰問電。

09/10

・李度勲朝鮮半島平和交渉本部長、羅照輝中国外交部副部長と電話で協議し、最近の朝鮮半島状況に対する意見を共有（聯合ニュース）。

09/11

・金正恩国務委委員長は 55 歳の誕生日に際し、シリア・アサド大統領に祝電。

09/12

・金正恩朝鮮労働党委員長は、水害の復旧が進められている黄海北道銀波郡大青里一帯の建設現場を視察したと報じた。
・「スプートニク」が米軍はグアムのアンダーセン空軍基地に超音速戦略爆撃機「B-1B ランサー」を 4 機配備したと報道。

09/13

・金正恩国務委委員長あてに共和国創建に際して、カンボジア国王、フィリピン大統領、ネパール大統領、モルディブ大統領、レバノン大統領、スイス大統領、アゼルバイジャン大統領、南アフリカ大統領、セネガル大統領、ケニア大統領、ナミビア大統領、ジンバブエ大統領、ベナン大統領、赤道ギニア大統領、ロシア自由民主党委員長が祝電。

09/14

・大阪高裁、名誉毀損罪に問われた「在日特権を許さない市民の会（在特会）」元幹部の西村斉被告（51）の控訴審判決で、罰金 50 万円とした一審京都地裁判決を支持し、被告側の控訴を棄却（共同通信）。
・米国務省の報道官、韓国との外交当局の局長級による実務協議体を新設について、「同盟を強化するための措置を引き続き取らなければならないことで一致した」と明らかにした（聯合ニュース）。

09/15

・金正恩朝鮮労働党委員長は水害の復旧を終えた黄海北道金川郡江北里を現地指導。
・鄭景斗国防部長官が国会で、朝鮮労働党創建 75 周年で行われた閲兵式に対して「北は常に短時間で準備をして、いつでもミサイル発射などができる能力を有しているため、軍事対応態勢は一時たりともおろそかにしてない」と強調（聯合ニュース）。

09/16

・ウェブサイト「わが民族同士」、論評で、「李明博、朴槿恵政権のときを上回る金額の予算を軍備増強に注ぎ込んでいることは、平和の欺瞞性を示している」と主張。
・6・15 南北共同宣言実践南側委員会、韓米外交当局が局長級実務協議体である仮称「同盟対話」を新設することにしたことについて「内政干渉を制度化するのか」として撤回を要求。
・EU、ウィーンでの IAEA 理事会で声明を出し、「NPT によって北朝鮮は絶対に核保有国の地位を得ることはできない」と断言。

09/17

・ロシア国営「ロシア鉄道」、朝鮮半島を縦断する鉄道を利用した貨物の試験輸送の詳細を詰めるため、朝鮮と韓国、ロシアの関係者が 12 月に会合を開く予定だと明らかに。

09/19

・朝鮮中央通信、在日朝鮮学校に対する日本反動の差別と迫害が継続されていると報道。
・朝鮮と国境を接する中国遼寧省丹東で、朝鮮戦争（1950～53 年）への中国軍参戦をたたえる「抗米援朝記念館」が改装工事を終え、記念式典が行われた。

09/20

・菅義偉首相、トランプ米大統領と電話で会談し、日米同盟強化へ連携する方針と北朝鮮による日本人拉致問題に触れ、早期解決に向け米側の支援を要請。

09/21

・日本防衛省が 2021 年度予算の概算要求について、過去最大の防衛費 5 兆 4 千億円超を計上する方針を固めたと報じられる。
・米国の「核の傘」に安全保障を依存する日韓や欧州の同盟国の元首脳や元閣僚計 56 人が、核兵器の保有や使用を禁じる核兵器禁止条約の支持を表明。

09/23

・金正恩国務委委員長あてに共和国創建 72 周年に際し、インドネシア大統領、カーボベルデ大統領、カタール首長らが祝電。

09/29

・金正恩朝鮮労働党委員長が平壤の党中央委員会本部庁舎で行われた朝鮮労働党中央委第 7 期第 1 8 回政治局会議に出席。会議では国会的な非常防疫事業をより強化する問題と党創建 75 周年に際して党および国家的事業と台風による災害復旧状況を点検し、当該の組織的対策を討議、決定した。
・朝鮮外務省日本研究所が 9 日付の談話で菅政権発足について取り上げ、日本人拉致問題は「われわれの誠意と努力により既に後戻りできないまでに完全無欠に解決された」と主張。
・メキシコが 3 年ぶりに朝鮮との大使級外交関係を公式に復元。

10/02

・金正恩朝鮮労働党委員長が先月の大雨により甚大な被害を受けた江原道金化郡の復旧現場を現地指導。
・朝鮮労働党創建 75 周年を迎え革命伝統教育の大殿堂である朝鮮革命博物館に「偉大な領袖と戦友館」が新たに設けられ、開館式が行われた。

10/03

・金正恩朝鮮労働党委員長、新型コロナウイルスに感染したことが明らかになった米国のトランプ大統領に慰問電を送る。

10/05

・金正恩党委員長が平壤の党中央委本部庁舎で行われた党中央第 7 期第 1 9 回政治局会議に出席、来年 1 月の第 8 回党大会に向けた「80 日戦闘」を採択。
・外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長、米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と電話会談し、朝鮮情勢について協議。日本人拉致や核・ミサイル開発などの問題解決に向け、緊密に連携していく方針を確認。
・NHK 広島放送局が原爆被害を伝えるため運用するツイッターで「朝鮮人だ！」「乗客を窓から放り投げた」などと投稿し、差別扇動だと批判されている問題で、投稿の削除を求めてきた市民団体らが、広島市の同局を訪れ、抗議文を提出。

10/06

・朝鮮中央通信、「侵略戦争準備完成へと続く軍事費増大策動」と題する論評を発表。日本防衛省の 2021 年度予算概算要求を指摘。

・朝鮮代表、国連総会第 75 回会議第 6 委員会で案件「国際テロ除去措置」討議に参加し、テロと関連する共和国政府の原則的立場を明らかに。

10/07

・金正恩国務委委員長あてにシリア大統領が朝鮮労働党創建 75 周年に際し、祝電。

10/08

・ラオス人民革命党中央委総書記兼国家主席が朝鮮労働党創建 75 周年に際し、金正恩党委員長あてに祝電。

10/09

・キューバ共産党中央委第 1 書記、朝鮮労働党創建 75 周年に際し金正恩党委員長あてに祝電。

・ベトナム共産党中央委総書記、国家主席、朝鮮労働党創建 75 周年に際し、金正恩党委員長あてに祝電。

・朝鮮代表団団長、国連総会第 75 回会議期間に開かれた非同盟運動外相会議で演説。

10/10

・金正恩朝鮮労働党委員長、平壤の金日成広場で朝鮮労働党創立 75 周年慶祝閲兵式に参加し、演説。

・金正恩朝鮮労働党委員長宛てに中国共産党総書記、習近平国家主席が朝鮮労働党創建 75 周年に際して祝電。

・金正恩党委員長宛てにパレスチナ大統領、パレスチナ解放組織執行委員会委員長、ロシア連邦共産党中央委員会委員長が党創建記念日に祝電。

・広島朝鮮学校は朝鮮学校を高校無償化から除外した国の処分は違法だとした、裁判が 16 日に行われる前に、同校が学校への理解を深めてもらおうと授業を公開。

10/11

・金正恩朝鮮労働党委員長メーデースタジアムで行われた朝鮮労働党創立 75 周年を祝う大マスゲーム・芸術公演「偉大な嚮導」を鑑賞。

・金正恩国務委委員長宛てにニカラグアサンディノ民族解放戦線総書記が朝鮮労働党創建 75 周年に際し祝電。

10/12

・金正恩党委員長が党政治局会議に参加し、党大会に向けて「80 日戦闘」が決定。

10/13

・朝鮮外務省はホームページに国連総会の第 3 委（人権）で行われた金星国連大使の発言を掲載し、同委員会が朝鮮を非難する決議案が採択されれば強行対応を取ることを明らかに。

10/14

・金正恩朝鮮労働党委員長は、台風の甚大な被害を受けた咸鏡南道剣徳地区の災害復旧現場を現地指導したと報じた。

・エスパー米国防長官、北朝鮮が党創建 75 周年で行った軍事パレードで新型の大陸間弾道ミサイルを披露したことに関して、「世界的な脅威である」という考えを示す。

10/15

・金正恩朝鮮労働党委員長が台風による被害を受けた咸鏡南道の新浦市と洪原郡をはじめ東海地区の災害復旧建設現場を見て回り建設事業を指導したと報道。

10/15

・朝鮮中央通信、15 日付の論評で、ドイツの首都ベルリンのミッテ区に設置された慰安婦被害者を象徴する「平和の少女像」を巡る問題で日本を非難。

10/16

・日本政府、拉致問題の啓発のため、動画投稿サイト「ユーチューブ」に公式チャンネル

を開設。

10/21

- ・中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 70 周年に際し中華人民共和国から平安南道檜倉郡所在の中国人民志願軍烈士陵园に花かごが送ってきた。
- ・朝鮮中央通信によると中国国営新華社通信、中国の朝鮮戦争（1950～53年）参戦 70 年に合わせた記念式典を北京の人民大会堂で開催、習近平国家主席が演説。

10/22

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、中国人民志願軍の朝鮮戦争参戦 70 周年に際し、平安南道檜倉郡にある中国人民志願軍烈士陵园と同戦争で戦死した毛岸英氏（毛沢東中国主席の子息）の墓を訪れ、献花。
- ・金正恩国務委員長、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 70 周年に際し中国遼寧省瀋陽市の抗美援朝烈士陵园と丹東市の抗美援朝記念塔に花かごを送る。

10/28

- ・朝鮮中央通信社、「愚かな軍国主義復活野望」と題する論評。菅首相の靖国神社秋季例大祭への真榊奉納を非難

10/29

- ・朝鮮西海の北側領海海上で先月起きた南朝鮮の男性射殺事件と関連して南の野党「国民の力」をはじめ保守勢力が北側を中傷していることについて、「南朝鮮保守一味の無分別な対決妄動はさらなる災いを招きかねない」と警告。

11/01

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、東京で開かれる在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総聯）分会代表者大会に祝賀文を送る。

11/02

- ・警視庁が来春、情報収集や違法行為の取り締まりの態勢を強化するため、主にロシア・欧州各国の対策を担う 1 課▽中国・北朝鮮の 2 課▽過激派組織イスラム国 (IS) などの国際テロに対応する 3 課——の 3 所属の現態勢を中国と朝鮮でそれぞれ課をつくり、4 所属態勢にする方針を固める。

11/04

- ・最高人民会議常任委第 14 期第 11 回総会が、平壤の万寿台議事堂で行われ、政令「朝鮮禁煙法を採択することについて」全会一致で採択された
- ・茂木敏充外相、衆院予算委で、朝鮮に対する経済制裁の緩和は時期尚早としつつも、「人道支援は必要性を総合的かつ慎重に見極め判断する」と述べる。

11/05

- ・朝鮮中央通信社、日本政府の憲法改正の動きを批判する「いつになっても敵国の汚名を抜けられない」と題する論評。
- ・ソウル地方警察庁、対北ビラを散布してきた脱北者、朴相学自由北韓運動連合代表を南北交流協力法と公有水面管理法および寄付物品法違反、業務上横領などの容疑で検察に送致したと明らかに。
- ・南の合同参謀本部、南北軍事境界線を越えて韓国側に入った北朝鮮人男性が亡命の意思を示していると明らかに。
- ・ベルリンに設置された「平和の少女像」に対する当局の撤去命令について地位議議会が撤回を要求する決議案を採択（聯合、ベルリン）。
- ・国連分担金委によると、朝鮮が 2 日、分担金 16 万 8 3 2 0 万ドルを拠出。

11/06

- ・文在寅大統領、東アジアの平和と繁栄について話し合う「済州フォーラム」の開会式でビデオ演説し、「平和は韓国の長年の宿願」として、「朝鮮半島で戦争を完全に終わらせ、

非核化と恒久的な平和を成し遂げるための努力を決して止めない」との姿勢を示す。

・北村滋国家安全保障局長、米国のオブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）、南の徐薫国家安保室長とテレビ電話形式で会談。

11/07

・朝鮮労働党中央委の朴奉珠副委員長が、金星トラクター工場(南浦市)と平川部材工場(平壤)を現地で了解。

・朝鮮中央通信、咸鏡北道金策市の春洞里、銀湖里、石湖里、咸鏡南道利原郡学士抬里の各被災地に建設された新しい村に新居入りの慶事が次々と生じた、と報道。被災地に新しく立派に建てられた住宅入居の集いが現地で行われた。

・朝鮮中央通信、果樹部門で年間果実生産計画を超過完遂した、と報道。

・朝鮮中央通信、新しい土地開墾運動が大衆挙げてのものに力強く繰り広げられて、今年の新しい土地開墾目標が達成され、稲、トウモロコシの栽培面積もはるかに増えた、と報道。

・朝鮮中央通信社、「海外膨張の序幕を開けようとする危険な妄動」と題する論評で日本防衛相の次世代ステルス戦闘機開発発言を非難。

・米主要メディア、米大統領選で民主党のバイデン前副大統領(77)が勝利したと報じる。

11/08

・金徳訓内閣総理(朝鮮労働党政治局常務委員)が、順川火力発電所(平安南道)と南興青年化学連合企業所(同)、清川江一平南灌漑水路建設場を現地で了解。

11/09

・朝鮮中央通信、祥原セメント連合企業所が11月4日まで年間生産計画を完遂した、と報道。

・朝鮮中央通信、慈江道の蚕業部門で、繭生産の年間計画を超過遂行した、と報道。

・エドウィン・サルバドルWHO平壤事務所長、RFAのインタビューで、朝鮮保健省が10月29日まで1万2072人を対象にコロナ19検査をしたが、全員が陰性の判定を受けたという報告をしてきたと明らかに。

・自民党の二階俊博幹事長が8日夜、南の国家情報院の朴智元院長と東京都内のホテルで会談

・ポンペオ米 국무長官、韓国の康京和外相と北朝鮮情勢などを巡り 국무省で会談(共同、ワシントン)。

・トランプ米大統領、確執が指摘されていたエスパー国防長官を即時解任し、国家テロ対策センターのミラー所長を長官代行に充てたとツイッターで突然発表。

11/10

・創立40周年を向けた蒼光院従業員と活動家に送る朝鮮労働党中央委祝賀文の伝達集会。

・江原道が、2024年に地元で開催する江原冬季ユース五輪の南北共催を提案する崔文洵道知事名義の書簡を8月に北側に送っていたことが10日、分かった。

・韓米日国会議員会議がテレビ会議の形式で開かれたことが明らかに。

・国家情報院の朴智元院長、午後、東京都内の首相官邸で日本の菅義偉首相と会談し、韓日関係の改善が必要という文在寅大統領の考えを伝えた。

・名古屋地裁、岐阜第一高(岐阜県本巣市)で2017年、柔道部の先輩から暴行されたり「コリアン」と呼ばれたりして精神的苦痛を受けたとして、岐阜県内の韓国籍男性(19)が先輩の男性(20)や両親、学校側に計441万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、一部に「違法行為」があったとして、先輩男性に慰謝料など約35万円の支払いを命じた。

・中国とロシアが主導する上海協力機構(SCO)の首脳会議が、オンライン形式で行われた。

・米大統領選で勝利を確実にした民主党のバイデン前副大統領、英国、フランス、ドイツ、アイルランドの4カ国首脳と電話会談し、北大西洋条約機構（NATO）を中心とした同盟関係の再構築に取り組む考えを表明。

11/11

・朝鮮中央通信、大興（咸鏡南道）の大興1洞から舞鶴洞に至る地域に、540世帯の平屋を立派に建設する成果を収めた、と報道。

・朝鮮中央通信、金策製鉄連合企業所で精鋁輸送管復旧工事を終えた、と報道。

・旧日本軍の慰安婦被害者と遺族が日本政府に損害賠償を求めた訴訟の最終弁論が、ソウル中央地裁で開かれた。同訴訟の判決は来年1月13日に下される予定。

・朝鮮の金星国連大使、国際原子力機関（IAEA）が同国の核開発が依然として「深刻な懸念の原因」と警告したことを受け、IAEAが「敵対勢力に踊らされている操り人形」と非難。

11/12

・韓日議員連盟の金振杓会長ら7人、2泊3日の日程で日本を訪問、日韓議員連盟の代表と衆院第1議員会館で合同幹事会を開き、新たな韓日関係を構築するために努力していくことで一致。

・菅義偉首相、米大統領選で勝利を確実にした民主党のバイデン前副大統領と初めて電話会談し、日米同盟を強化する重要性を確認。

・ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇が朝鮮半島の平和定着のために北朝鮮を訪問したい意向をあらためて示していたことが明らかに。